

直近決算が示す、底堅いプレミアム・ブランド需要

POINT

- 2024年年初来のプレミアム・ブランド企業の株価は上昇。直近決算で底堅いプレミアム・ブランド需要が示されたことなどが背景。ただし、分野・企業間格差もあり、銘柄選別が重要に。
- 富裕層の顧客の存在や、アジア新興国の消費者の購買力向上などを背景に、中長期的にプレミアム・ブランド需要の拡大が期待できるとの見方には変わりはない。

■ 2024年年初来の当ファンドのパフォーマンス

2024年年初来、足元(2024年2月16日)までの、当ファンドの分配金再投資後基準価額は+9%の上昇となりました。投資先であるプレミアム・ブランド企業の株価が上昇したことによる株式要因のプラス寄与に加えて、主要通貨に対して円安が進行したことによる為替要因のプラス寄与からも恩恵を受けました。また、同期間における先進国株式(MSCI世界株価指数、円換算ベース)(+10%)と同程度の上昇率となりました。

2024年年初来の世界の株式市場は、欧米の中央銀行が利下げ転換するとの期待や、米国経済のハードランディング(景気の急激な失速)回避の見方などを背景に、上昇基調にあります。特に、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターのハイテク銘柄の株価上昇が相場をけん引しています。

当ファンドの投資対象であるプレミアム・ブランド企業は、「消費関連」銘柄です。そのため、株式市場におけるハイテク・ブームの流れとは関連が薄いと考えられますが、2024年年初来のプレミアム・ブランド企業の株価も、上昇しています(2024年2月16日時点)。こうした背景の1つには、プレミアム・ブランド企業から発表された直近決算において、概ね底堅い需要が続いていることが示されたことがあると考えられます。

2020年以降の当ファンドの分配金再投資後基準価額および先進国株式のパフォーマンス推移と

年間騰落率比較 円ベース、期間:2019年12月30日~2024年2月16日

(2019年12月30日=100として指数化)



※当ファンド: 当ファンドの分配金再投資後基準価額。基準価額は実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 ※先進国株式: MSCI世界株価指数、配当込み。基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算しています。 ※騰落率については、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※2024年(年初来)は、2024年2月16日まで

出所:リフィニティブ an LSEG business、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■直近決算が示す、底堅いプレミアム・ブランド需要

これまでに発表されているプレミアム・ブランド企業の直近決算からは、概ねプレミアム・ブランド商品やサービスに対する底堅い需要が続いていることが示されています。ただし、分野ごと、さらには銘柄ごとに強弱もあることから、今後の動向を注視していくことが必要であると考えられます。

■高級ブランド | 強力なブランド力を有する企業に限れば、引き続き堅調

高級ブランド企業の中では、より強力なブランド力を有する企業が良好な決算を発表しました。具体的には、「カルティエ」や「ヴァンクリーフ & アーペル」などを傘下に有するフィナンシエール・リシュモン(スイス)、「ルイ・ヴィトン」や「クリスチャン・ディオール」などを傘下に有するLVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン(フランス)のほか、エルメス・インターナショナル(フランス)、フェラーリ(イタリア)などの高級ブランドの中でも、よりハイエンドの商品を提供する企業です。相対的に富裕層の顧客を多く抱えるほか、多くの消費者を惹きつけてやまない憧れの「ブランド」でもあります。

一方、バーバリー・グループ(英国)は、2023年10-12月期の既存店売上高が前年同期比-4%の減収と苦戦し、2024年3月期(通期)の利益見通しを下方修正したほか、2024年についても厳しい事業環境が続くとの見方を示しました。バーバリー・グループは高級ブランドの中でも、前述のハイエンドの商品を提供する企業に比べると、価格帯が低く、顧客層の裾野はより広いといった違いがあります。こうした違いが、好決算の流れに追従できなかった要因の1つであると考えられます。

(ご参考) 代表的な高級ブランド企業の直近決算動向

フィナンシエール・リシュモン (決算発表日) 2024年1月18日	【2023年10-12月期売上高】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年10-12月期の売上高は前年同期比(為替変動等の影響を除いたベース)で+8%。 ● 地域別では、アジア・パシフィック(除く日本)は同+13%、前年同期のハードルが低かった中華圏の伸び(同+25%)がけん引。北・南米も同+8%、特に宝飾品部門が好調で底堅い需要があることを示した。欧州は、域外からの旅行者による購入が減少し、同-3%。日本は、堅調な国内需要と海外旅行者による購入増加を受けて同+18%と好調。 ● 会社側は、中国では実店舗を経由した販売が回復していること、北米消費者の高級ブランド需要は底堅かった、とコメント。
LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン (決算発表日) 2024年1月26日	【2023年10-12月期売上高/2023年12月期(通期)決算】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年10-12月期の売上高は前年同期比(為替変動等の影響を除いたベース)で+10%。 ● 地域別では、アジア(除く日本)が同+15%、米国が同+8%と、マクロ経済環境に不安を抱える市場においても高級品に対する需要は、底堅いことを示した。また、日本は同+20%、欧州は同+5%と全地域で増収となった。 ● 事業部門別では、「ルイ・ヴィトン」をはじめとする主力のファッション & レザー・グッズが同+9%増収となった。会社側は、「クリスチャン・ディオール」などのオートクチュール(高級注文服)などの需要が特に強いことに言及。化粧品小売り「セフォラ」を含むセレクトティブ・リテーリングは引き続き2ケタ増収と好調を維持。 ● 2023年12月期(通期)は、売上高・純利益ともに過去最高となった。
フェラーリ (決算発表日) 2024年2月1日	【2023年10-12月決算/2023年12月期(通期)決算/今後の見通し】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年10-12月期の売上高は前年同期比+11%、税引前利払前減価償却前利益(EBITDA、調整ベース)は同+19%。EBITDA利益率は36.7%(前年同期比で2.4ポイント改善)。 ● 2023年通期では、過去最高売上高を達成。純利益も初の10億ユーロ超えを達成。また、通期でもEBITDA利益率は38.2%と高収益性を維持。良好なプロダクト・ミックスとカスタマイゼーション需要の増加などが寄与。 ● 会社側は、旺盛な需要が続いていると認識、2024年12月期(通期)についても増収・増益を予想。
エルメス・インターナショナル (決算発表日) 2024年2月9日	【2023年10-12月期売上高/2023年12月期(通期)決算/今後の見通し】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年10-12月期の売上高は、前年同期比(為替変動の影響を除いたベース)で+18%。 ● 地域別では、欧州(フランスを含む)が同+19%、北・南米が同+22%、日本が同+26%と引き続き好調であった。中国をはじめとするアジア(除く日本)は同+12%と相対的に低い増収率であったが、堅調さを維持。 ● 2023年12月期(通期)の売上高は、前年比(為替変動の影響を除いたベース)で+21%、営業利益は前年比で2割増益。営業利益率は42.1%と前年比で1.6ポイント改善、高水準を維持。 ● 会社側は、2024年に平均8~9%の値上げを計画。

※上記は、各社の決算発表時点の状況。決算発表日は現地時間 出所:ブルームバーグ、会社資料、各種報道資料を基にピクテ・ジャパン作成
 当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売上の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■トラベルおよびレジャー関連 | 中国をはじめアジア地域の回復がけん引

トラベルおよびレジャー関連企業からは、依然として旺盛なトラベル・レジャー需要があることが示されました。トラベル関連の代表格であるホテル運営企業からは、中国をはじめとしたアジアの需要が大きく回復していることが示されました。一方、2024年以降は、コロナ・ショック以降これまでの数年間にみられた急回復局面から、正常化に向かう中で増収・増益率はこれまでに比べると緩やかなものになるとの見方が強まっています。

しかし、アジア・パシフィックをはじめ世界の海外旅行者数はコロナ前の2019年の水準を下回る水準にあり、回復余地は依然として残されていると考えられます。さらに、「モノ消費」だけでなく、体験・経験の価値を重視する「コト消費」の拡大あるいはシフトといった消費トレンドを受けて、トラベル・レジャー需要は中長期的にみても堅調な推移が期待できると考えられます。

(ご参考) 代表的なトラベルおよびレジャー関連のプレミアム・ブランド企業の直近決算

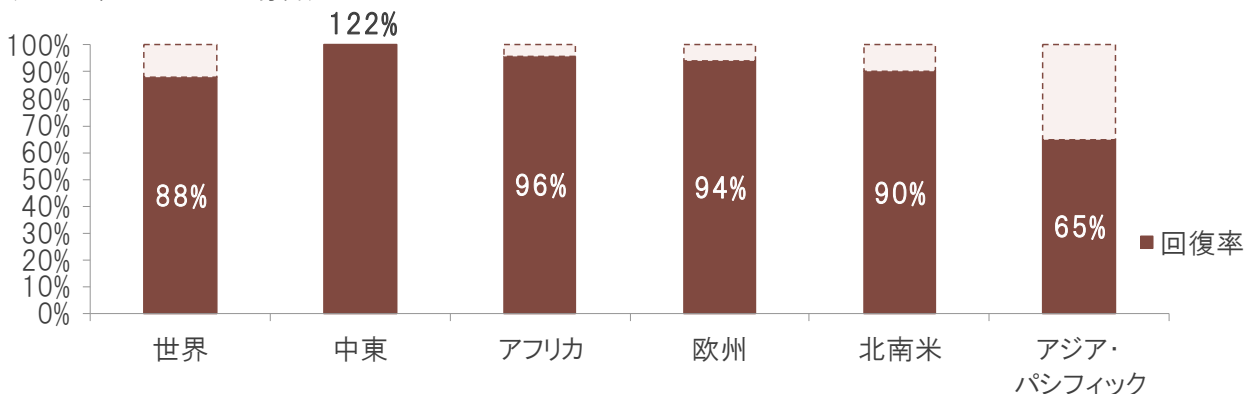
ヒルトン (決算発表日) 2024年2月7日	【2023年10-12月期決算/2023年12月期(通期)決算/今後の見通し】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年10-12月期の売上高は前年同期比+7%、税引前利払前償却前利益(EBITDA、調整ベース)は同+9%。稼働客室当たり収入(RevPAR、全社ベース)は同+5.7%、特に、アジア・パシフィック(同+41.6%)が大きく回復。 ● 2023年通期の売上高は前年比+17%、EBITDA(調整ベース)は同+19%。RevPARは同+12.6%。 ● 会社側は、2024年12月期(通期)のRevPARは前年比+2%~4%、EBITDA(調整ベース)を前年比+7.8~9.4%増益と見込む。
マリOTT・インターナショナル (決算発表日) 2024年2月14日	【2023年10-12月期決算/2023年12月期(通期)決算/今後の見通し】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年10-12月期の売上高は前年同期比+3%、税引前利払前償却前利益(EBITDA、調整ベース)は同+10%。稼働客室当たり収入(RevPAR、全社ベース)は同+7.2%、特に中華圏(同+80.9%)の回復が大きなきけん引役となったほか、アジア(除く中華圏)(同+13.3%)も堅調。 ● 2023年通期の売上高は前年比+14%、EBITDA(調整ベース)は同+21%。RevPARは同+14.9%。 ● 会社側は、2024年12月期(通期)業績について、世界経済の減速や米国でみられた旺盛な需要の反動などを考慮し、RevPARは前年比+3~5%、EBITDA(調整ベース)は前年比+5~8%増益と慎重な見方を示す。
VISA (決算発表日) 2024年1月25日	【2023年10-12月期決算/今後の見通し】 <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年10-12月期の営業収益は前年同期比+9%、純利益(Non-GAAPベース)は同+8%。良好な年末商戦を受けてカード支出が増加したことや、旅行関連クロスボーダー決済額も引き続き堅調。 ● 会社側は、2024年のクロスボーダー決済額の動向について旅行・eコマースともに引き続き堅調な推移を予想。2024年9月期(通期)の見通しを据え置き(営業収益は前年度比で1ヶ季后半から10%前半の伸びを予想)。

※上記は、各社の決算発表時点の状況。決算発表日は現地時間 出所:ブルームバーグ、会社資料、各種報道資料を基にピクテ・ジャパン作成
 当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

コロナ前の水準と比較した海外旅行者数の回復状況 |

2023年(到着数ベース)の回復率 (2019年比(コロナ前))

(2019年を100とした場合)



※2023年は速報値 ※中東の122%は、2019年の水準を既に回復(100%)し、さらにそれを22%上回る水準に至ったことを示しています。
 出所:国連世界観光機構(UNWTO)のデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■スポーツ関連 | 企業間格差が鮮明に

スポーツ関連のプレミアム・ブランド企業のうち、ナイキ(米国)、アディダス(ドイツ)、プーマ(ドイツ)などが発表した直近四半期決算では、業績の回復は依然として途上であることが示されました。また、今後の見通しについても、多くの企業が世界の景気減速などを考慮し慎重な見方を発表しています。

一方、ルルレモン・アスレティカ(カナダ)は、2023年12月に発表した2023年8-11月期決算で、北米・海外市場ともに販売好調であることや高収益性が維持されていることを示しました。さらに、今後についても新商品投入や海外出店拡大などにより中長期的な成長が期待できるとしており、企業によって業績動向には格差があることが鮮明となっています。

(ご参考) 代表的なスポーツ関連のプレミアム・ブランド企業の直近決算動向

ルルレモン・アスレティカ	<p>【2023年8-10月期決算/今後の見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年8-10月期の売上高は前年同期比+19%。北米市場で同+12%となったほか、海外市場でも同+49%と好調。オンライン販売(直販、全売上高の41%を占める)も同+18%と堅調に推移。 ● 会社側は、2024年1月期(通期)の売上高は前年比+18%と予想。2024年には新たにメンズ向けフットウェアを投入する計画。こうした新製品の投入による新規顧客開拓や海外出店などの店舗網の拡充、製品イノベーションなどにより、長期的な成長を目指す方針。
(決算発表日) 2023年12月7日	
ナイキ	<p>【2023年9-11月決算利益/今後の見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年9-11月期の売上高は前年同期比(為替変動の影響を除いたベース)で-1%と減収。欧米市場が低調であったことが響いた。一方、在庫は前年同期比で-14%減少と引き続き改善していることが示され、粗利益率は44.6%と前年同期比で1.7ポイント改善。 ● 会社側は、2024年5月期(通期)については、前年比1%程度の増収にとどまると慎重な見通しを示す。特に、中華圏、欧州・中東・北アフリカにおける景気減速や、オンライン販売も減速することが懸念されるほか、米ドル高などが逆風となることなどを考慮。ただし、利益率については、輸送コスト上昇の一巡、戦略的な値上げ、サプライチェーン(供給網)の効率化などで改善するとの見方を示す。
(決算発表日) 2023年12月21日	
プーマ	<p>【2023年12月期(通期)決算(速報)/今後の見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年12月期(通期)の売上高は前年比(為替変動の影響を除いたベース)で+7%。営業利益は前年比-3%の減益となる見通しだが、一時的な特殊要因であるアルゼンチン・ペソ切り下げの影響を除けば増益。 ● 会社側は、世界経済の先行きや中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まりが残る中で、2024年12月期(通期)の売上高を前年比1ケタ後半の増収(為替変動の影響を除いたベース)と予想。アルゼンチン・ペソの下落に対しては、値上げなどで対応する予定。米国市場では、より高価格の商品に注力する方針。
(決算速報発表日) 2024年1月24日	
アディダス	<p>【2023年12月期(通期)決算(速報)/今後の見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年12月期(通期)の売上高は前年同期比(為替変動の影響を除いたベース)でほぼ横ばい、営業利益は前年比約6割減益となる見通し。前回の会社計画では、スニーカー「Yeezy」シリーズの在庫償却を考慮していたため、営業赤字を見込んでいたが、償却を見送った(2024年中に原価で売却を計画)。 ● 会社側は、ユーロ高によるマイナスの影響や依然として厳しい北米市場の状況などを念頭に、2024年12月期(通期)の売上高を前年比1ケタ後半の伸び(「Yeezy」分を除く)と慎重な見通しを発表。ただし、下期には回復ペースが加速すると予想。
(決算速報発表日) 2024年1月31日	

※上記は、各社の決算発表時点の状況。決算発表日は現地時間 出所:ブルームバーグ、会社資料、各種報道資料を基にピクテ・ジャパン作成
当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。



※上記はイメージ図です。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■化粧品関連 | 足元では厳しい環境も、各社は今後の成長に向けた動きを示す

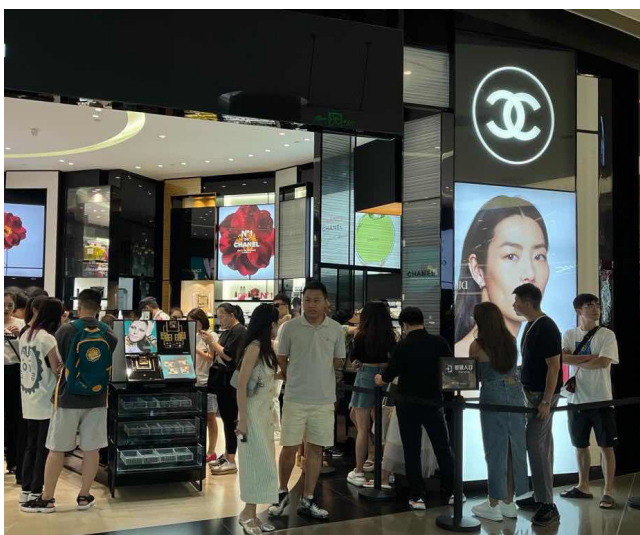
化粧品関連のプレミアム・ブランド企業は、中国市場の回復の遅れやトラベル・リテール関連の低迷といった厳しい環境に直面しています。

足元では厳しい環境ではありますが、各社は今後の成長に向けた動きをみせています。ロレアル(フランス)は、高級ブランドであるプラダ(イタリア)傘下の「ミュウミュウ」のビューティー製品の開発と販売に関して、全世界での長期ライセンス契約を結ぶ(2024年2月9日発表)など、高級ラインの拡充を強化しているほか、中長期的な成長市場としての位置付けに変わりがないとし、中国市場への投資を継続する方針を示しています。一方、エスティ ローダー(米国)は、収益性改善に向けた事業改革を断行することを発表しています。

(ご参考) 代表的な化粧品関連のプレミアム・ブランド企業の直近決算動向

エスティ ローダー	【2023年10-12月期決算/今後の見通し】
(決算発表日) 2024年2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年10-12月期の売上高は前年同期比(為替変動等の影響を除いたベース)で-8%、1株当たり利益(EPS、Non-GAAPベース)は4割超の減益。引き続き、中国本土市場の需要回復の遅れやアジアのトラベル・リテール事業の低迷が響く。 ● 会社側は、収益性改善に向けた事業改革計画として、戦略的な重点分野(広告、商品開発、アジアにおけるサプライチェーン改革、新興国市場の開拓など)への投資集中を継続するほか、全従業員数の3~5%の人員削減を発表。
ロレアル	【2023年10-12月期売上高/今後の見通し】
(決算発表日) 2023年2月9日	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年10-12月期の売上高は、前年同期比(為替変動等の影響を除いたベース)で+7%。 ● 地域別では、欧州(同+12%)、北米(同+9%)が堅調であった一方、北アジア(同-6%)が市場予想を大きく下回った。この背景には、旅行者を対象としたトラベル・リテール部門の購入代行業者「代購」に対する中国当局による規制強化の影響に加えて、中国本土市場も低調であった。 ● 会社側は、欧州や北米については堅調でこの基調が続くとみている。一方、中国については、短期的には不透明感があるが、中長期的にみれば、規模が大きく魅力的な市場であるとの見方には変わりはないとしている。また、当面は中国当局の規制強化によるトラベル・リテール部門へのマイナスの影響は続く可能性はあるが、2024年後半以降は回復が見込めるとの見方を示す。

※上記は、各社の決算発表時点の状況。決算発表日は現地時間 出所:ブルームバーグ、会社資料、各種報道資料を基にピクテ・ジャパン作成
当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。



※中国・海南島、三亜国際免税城の様子(2023年10月)

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■“プレミアム・ブランド”を、しっかり「選別」することが重要な局面に

プレミアム・ブランド企業は、他の企業が簡単に真似することができない商品・サービスを提供し、主な顧客は、富裕層やよりよいモノやサービスを熱望する消費者です。こうした点で、一般的な消費財・サービスとは一線を画していると考えられます。

しかし、プレミアム・ブランドとは、「エルメス」、「ルイ・ヴィトン」、「フェラーリ」などの超高級ブランドだけではなく、スポーツ、化粧品、食品・飲料(酒類)など幅広い消費セクターに存在し、各分野によっても異なる特色があります。また、同じ分野の中でも、すべての企業が優れたオペレーションが実行されているわけではなく、価格決定力を低下させている企業も存在します。

このため、投資先企業の選定に際しては、単純に北米や中国といった地域別の市場動向だけではなく、各プレミアム・ブランド企業の事業分野やビジネス・モデルをしっかり把握し、選別していくことが必要になると考えます。直近決算においても、分野間、企業間格差があることが示されました。

また、在庫管理が改善し、底堅い成長が期待できるプレミアム・ブランド企業の中には、同業他社に比べて、バリュエーション(投資価値評価)水準が割安で、市場から見過ごされているとみられる銘柄も散見されます。こうした企業の株式については、良好な投資機会となる可能性もあると考えています。

短期的には、世界経済の先行き不透明感や足元の中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりなど、プレミアム・ブランド企業の業績や株価動向にマイナスの影響を及ぼす懸念材料は完全には払しょくされていませんが、中長期的にみたプレミアム・ブランド企業の株式への投資の魅力には変わりがないと考えています。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄をしっかり選別した上で投資を行っていく方針です

※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。

設定来の当ファンドの運用状況

円ベース、日次、期間: 2006年6月30日(設定日)~2024年2月16日
(2006年6月30日=10,000円)



※当ファンドの基準価額および当ファンドの基準価額(分配金再投資後): 基準価額は1万円当たり、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

※先進国株式: MSCI世界株価指数(配当込み)、基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算しています。

出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

魅力的な足元のバリュエーション水準の銘柄も

足元のプレミアム・ブランド企業の株式のバリュエーション(投資価値評価)水準をみると、過去10年間の平均を下回っている、あるいは平均近辺にとどまっている企業が散見されます。世界的にインフレが落ち着き、欧米などの金融当局による金融引き締め姿勢が後退し、利下げへと転換した場合には、消費者心理は大きく改善し、プレミアム・ブランド商品・サービス需要拡大が後押しされと考えられます。また、中国についても、当局による景気刺激策などを受けて景気はいずれ回復に向かうと予想されます。

こうしたシナリオと足元のバリュエーション水準を考慮すると、プレミアム・ブランド企業への良好な投資機会になる可能性もあると考えています。

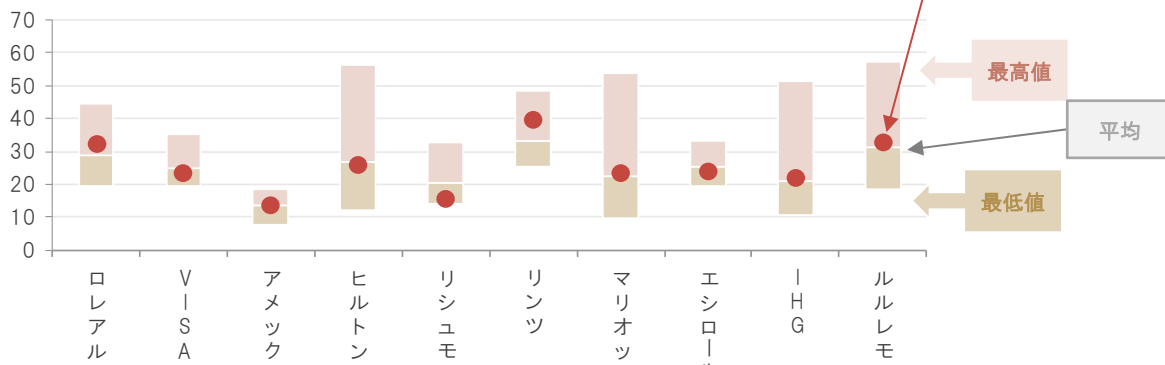
さらに中長期的にみれば、比較的景気変動の影響を受けにくい富裕層の顧客は、プレミアム・ブランド商品・サービス需要を支える存在でありつづけると期待されます。さらに、購買力を高めつつある消費意欲旺盛なアジア新興国の中間所得層の拡大は、今後も中長期的に、プレミアム・ブランド商品・サービスの需要拡大をけん引すると期待されます。

※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。

当ファンドの組入上位10銘柄の予想株価収益率(PER)

足元(2024年1月末)、過去10年間の平均、最高値、最低値

月次、期間：2014年1月末～2024年1月末
(倍)



※アメックスはアメリカン・エキスプレス、ヒルトンはヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス、リシュモンはフィナンシエール・リシュモン、リンツはリンツ&シュプリングリー、マリオットはマリオット・インターナショナル、エシロールはエシロール ルックスオティカ、IHGはインターコンチネンタル・ホテルズ・グループ、ルルレモンはルルレモン・アスレティカの略です。 ※当ファンドの組入上位10銘柄は、2024年1月末時点 ※予想PERは、翌年度予想1株当たり利益ベース(I/B/E/S集計アナリスト予想) 出所:リフィニティブ an LSEG businessを基にピクテ・ジャパン作成

当資料で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

当ファンドの組入銘柄における予想株価収益率(PER)の推移

月次、期間：2006年6月末～2024年1月末
(倍)



※当ファンドの組入銘柄:ファンドの主たる投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの各月末時点の組入銘柄

※予想PERは翌年度予想1株当たり利益ベース。組入比率加重平均 ※予想はすべてファクトセット集計アナリスト予想

出所:ファクトセット、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

- 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
 - 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
 - 3か月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
 - 毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る事となった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限 として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.65% (税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.1%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%					
	なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社(注2)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北海道銀行(注3)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注3) 株式会社北海道銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。